2020 年度第４四半期（2021 年 1～3 月期）
長岡市景況調査報告書（概要版）

2021 年５月

長　　岡　　市
長岡商工会議所
（調査機関）㈱ホクギン経済研究所

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

２．調査の方法

（１）期　　間　　2021 年４月７日(水)～2021 年４月 26 日(月)
（２）方　　法　　郵送による記名アンケート方式
（３）対象先数　　400 事業所
（４）回答先数　　有効回答 270 事業所
（５）有効回収率　　67.5％（270／400）

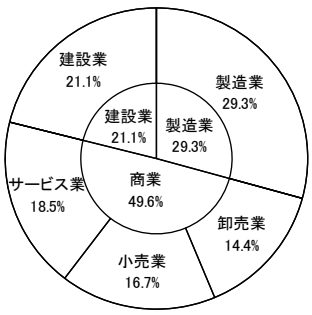
３．回収状況

回収状況は下記の通り。

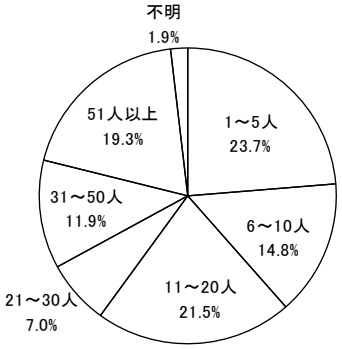
	調査対象企業数 （ ）は構成比率（%）	回答企業数 （ ）は構成比率（%）	回収率(%)
製 造 業	131（ 32.8 ）	79 （ 29.3 ）	60.3
卸 売 業	51（ 12.8 ）	39 （ 14.4 ）	76.5
小 売 業	66（ 16.5 ）	45 （ 16.7 ）	68.2
サービス業	74（ 18.5 ）	50 （ 18.5 ）	67.6
建 設 業	78（ 19.5 ）	57 （ 21.1 ）	73.1
合　 計	400	270	67.5

＜回答企業の内訳＞

業種別
（n＝270）



従業員規模別
（n＝270）



Ⅱ．調査結果の概要

１．景気動向に関する調査

（１）業況判断の動向

・2021 年 1～3 月期の業況判断ＤＩは△39.0。前期比＋12.1 ポイントの改善となった。

・2021 年 4～6 月期は△27.7 と、2021 年 1～3 月期から＋11.3 ポイントの改善となる見通し。

・業種別に業況判断ＤＩをみると、製造業は、2021 年 1～3 月期が△35.0(前期比＋16.6 ポイント)と改善した。2021 年 4～6 月期は△14.5(今期比＋20.5 ポイント)と引き続き改善する見通し。

・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2021 年 1～3 月期が△45.2（前期比＋13.5 ポイント）と改善した。2021 年 4～6 月期は△31.8（今期比＋13.4 ポイント）と引き続き改善する見通し。

・建設業は、2021 年 1～3 月期が△29.6（前期比＋3.8 ポイント）と改善した。2021 年 4～6 月期は△36.3（今期比△6.7 ポイント）と悪化に転じる見通し。

【現　況】(2021年1～3月期、前年同期比)

業　種	良　い (%)	不　変 (%)	悪　い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2020年 10～12月期)
製造業	16.9 (＋8.3)	31.2 (±0.0)	51.9 (△8.3)	△35.0 (＋16.6)	△51.6
商　業	16.5 (＋5.4)	21.8 (＋2.8)	61.7 (△8.1)	△45.2 (＋13.5)	△58.7
建設業	13.0 (△1.0)	44.4 (＋5.8)	42.6 (△4.8)	△29.6 (＋3.8)	△33.4
全　体	15.9 (＋5.0)	29.2 (＋2.0)	54.9 (△7.1)	△39.0 (＋12.1)	△51.1

※(　)内の数字は前回調査「2020年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(2021年4～6月期、前年同期比)

業　種	良　い (%)	不　変 (%)	悪　い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	23.7 (＋6.8)	38.2 (＋7.0)	38.2 (△13.7)	△14.5 (＋20.5)
商　業	18.2 (＋1.7)	31.8 (＋10.0)	50.0 (△11.7)	△31.8 (＋13.4)
建設業	7.3 (△5.7)	49.1 (＋4.7)	43.6 (＋1.0)	△36.3 (△6.7)
全　体	17.5 (＋1.6)	37.3 (＋8.1)	45.2 (△9.7)	△27.7 (＋11.3)

※(　)内の数字は今回調査「2021年1～3月期の現況」からの増減

＜業況「良い」・「悪い」の理由＞

・2021 年 1～3 月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、製造業、小売業、サービス業、建設業が「需要動向の好転」（建設業は「官公需要の好転」）の割合が最も高く、卸売業は「経費削減の進展」の割合が最も高かった。

・業況「悪い」の理由は、５業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（n=13）	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下	経費削減の進展
	76.9	15.4	7.7	7.7	7.7
卸売業（n=4）	経費削減の進展	需要動向の好転	資金繰りの好転		
	75.0	50.0	25.0		
小売業（n=12）	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	販路の拡大	原材料・仕入単価の低下
	50.0	16.7	16.7	8.3	8.3
サービス業（n=6）	需要動向の好転	売上単価の上昇			
	83.3	33.3			
建設業（n=7）	官公需要の好転	民間需要の好転	売上単価の上昇		
	42.9	28.6	14.3		

※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（n=40）	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	95.0	25.0	22.5	15.0	15.0
卸売業（n=22）	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	95.5	22.7	13.6	9.1	4.5
小売業（n=22）	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	資金繰りの悪化	経費負担の増加
	86.4	40.9	27.3	13.6	13.6
サービス業（n=36）	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	86.1	36.1	36.1	30.6	27.8
建設業（n=21）	民間需要の悪化	官公需要の悪化	経費負担の増加	売上単価の低下	
	85.7	52.4	14.3	9.5	

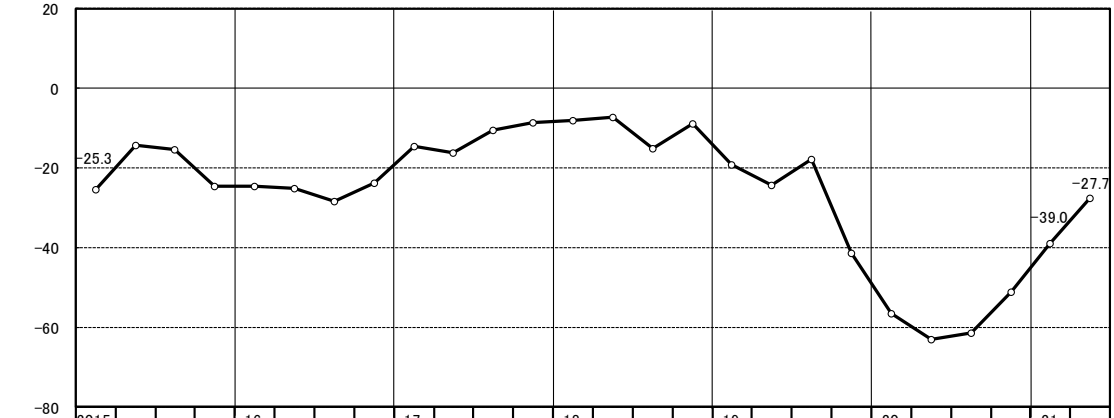
※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

＜長期的（2015 年 1～3 月期以降）にみた趨勢＞

業況判断ＤＩは、2014 年４月の消費税率８％への引き上げの影響を受けて 2015 年 1～3 月期以降はマイナス圏での一進一退の動きが長く続いた。

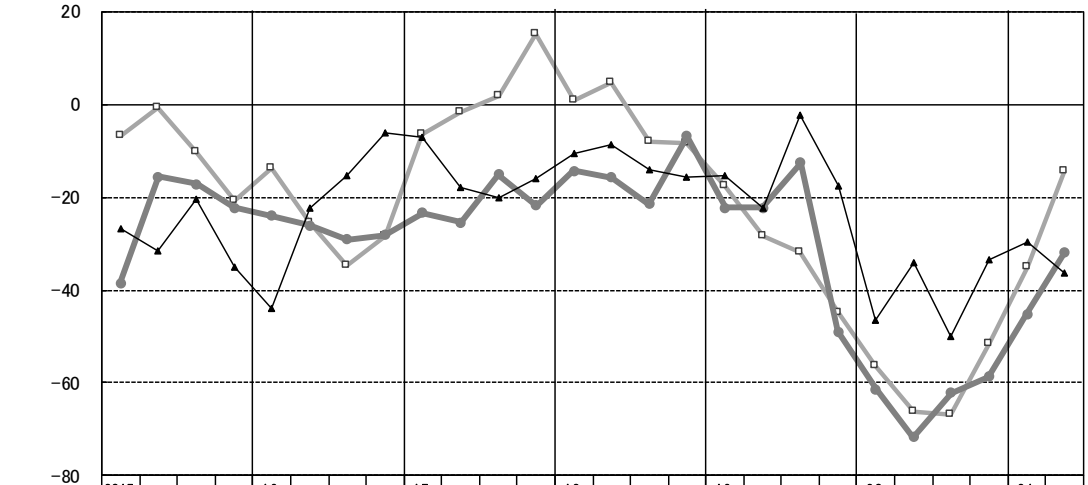
ＤＩは、2016 年 10～12 月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019 年 1～3 月期以降は弱含みの動きに転じ、2019 年 10～12 月期には 2019 年 10 月の消費税率 10%への引き上げの影響を受けて大きく低下した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 1～3 月期、同 4～6 月期と連続して低下した後、足元では持ち直しの動きもみられる。

業況判断ＤＩ（前年同期比）の推移 ＜全体＞



	2015.1～3	4～6	7～9	10～12	16.1～3	4～6	7～9	10～12	17.1～3	4～6	7～9	10～12	18.1～3	4～6	7～9	10～12	19.1～3	4～6	7～9	10～12	20.1～3	4～6	7～9	10～12	21.1～3	4～6
全体	-25.3	-14.3	-15.5	-24.5	-24.5	-25.1	-28.4	-23.7	-14.7	-16.2	-10.5	-8.6	-8.1	-7.3	-15.2	-9.0	-19.1	-24.3	-17.8	-41.4	-56.5	-63.0	-61.4	-51.1	-39.0	-27.7

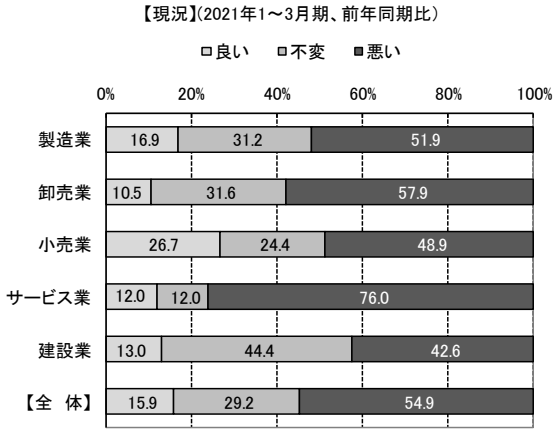
業況判断ＤＩ（前年同期比） の推移 ＜業種別＞

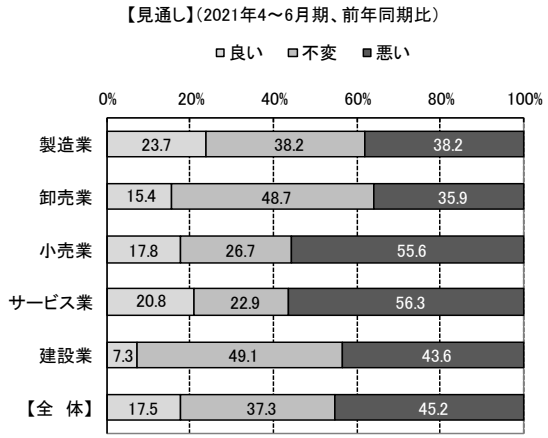


	2015.1～3	4～6	7～9	10～12	16.1～3	4～6	7～9	10～12	17.1～3	4～6	7～9	10～12	18.1～3	4～6	7～9	10～12	19.1～3	4～6	7～9	10～12	20.1～3	4～6	7～9	10～12	21.1～3	4～6
製造業	-6.8	-0.7	-10.1	-20.8	-13.6	-25.4	-34.6	-28.5	-6.3	-1.5	1.8	15.1	1.0	4.8	-8.0	-8.2	-17.4	-28.3	-31.9	-45.0	-56.4	-66.3	-66.7	-51.6	-35.0	-14.5
商業	-38.4	-15.6	-17.1	-22.3	-24.0	-26.0	-29.1	-28.2	-23.4	-25.5	-15.1	-21.7	-14.3	-15.7	-21.5	-6.8	-22.3	-22.2	-12.5	-48.9	-61.4	-71.7	-62.2	-58.7	-45.2	-31.8
建設業	-26.9	-31.4	-20.4	-34.9	-44.1	-22.4	-15.3	-6.2	-6.9	-17.8	-20.0	-16.0	-10.5	-8.8	-14.0	-15.6	-15.4	-22.2	-2.3	-17.5	-46.5	-34.0	-50.0	-33.4	-29.6	-36.3

・５業種別に業況判断の動向をみると、2021 年 1～3 月期は、「悪い」の回答割合がサービス業（76.0%）で高く、７割を超えている。

・2021 年 4～6 月期は、「悪い」の回答割合が小売業（55.6%）、サービス業（56.3%）で高く、５割を超えている。





（２）売上高の動向

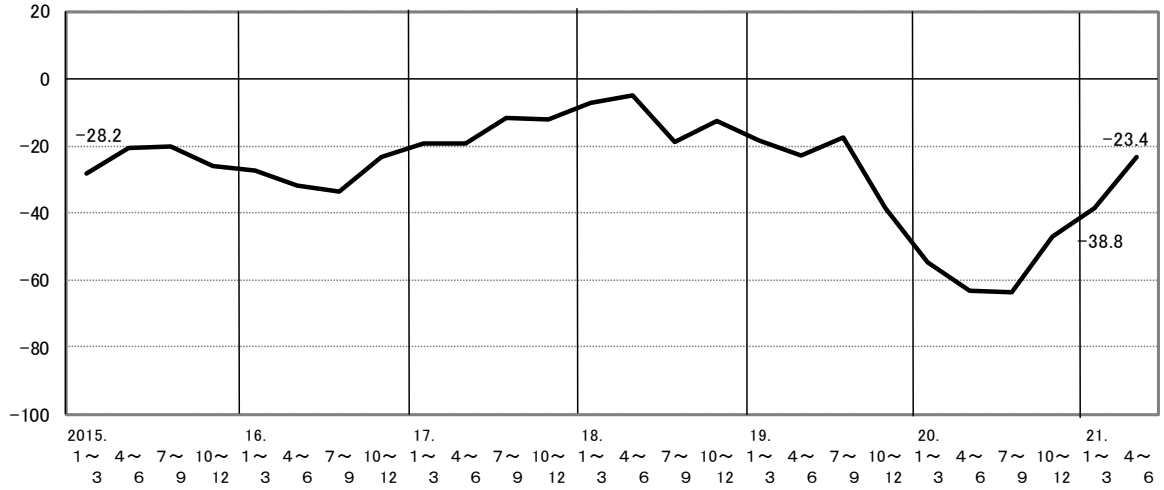
・2021 年 1～3 月期の売上高ＤＩは全体で△38.8。2020 年 10～12 月期(△47.3)と比較し＋8.5 ポイントの改善となった。業種別では、建設業を除く４業種で改善した。

・2021 年 4～6 月期の売上高ＤＩは、全体では△23.4 と 2021 年 1～3 月期比＋15.4 ポイントの改善となる見通し。業種別では、製造業、卸売業、サービス業で改善する見通し。

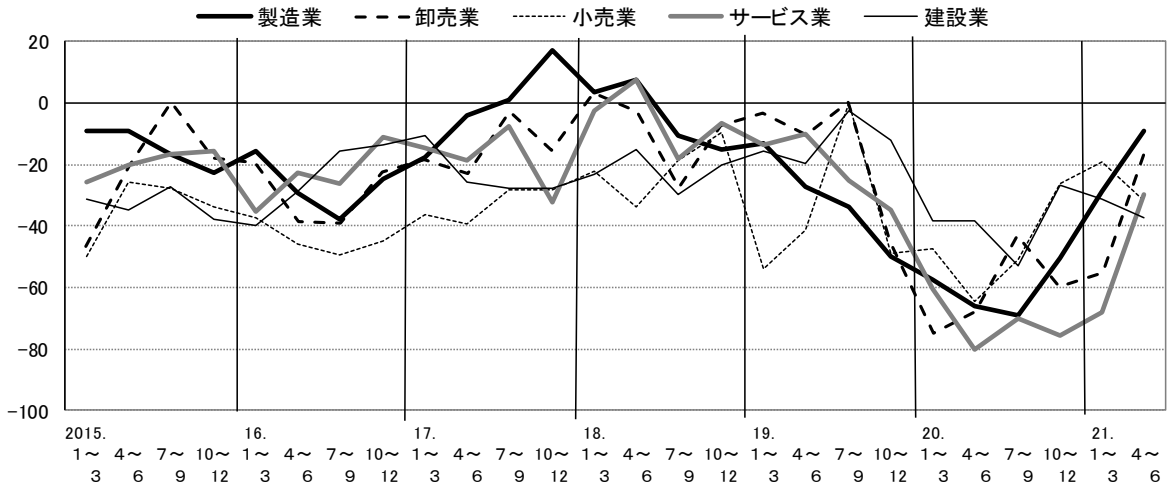
売上高の動向(前年同期比)

業　種	前回調査DI (2020年10～12月期)	現況 (2021年1～3月期) 増加(%)	不変(%)	減少(%)	売上高DI (増加－減少)	見通し (2021年4～6月期) 増加(%)	不変(%)	減少(%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△50.5	22.1	27.3	50.6	△28.5	28.2	34.6	37.2	△9.0
卸売業	△59.5	7.9	28.9	63.2	△55.3	18.4	47.4	34.2	△15.8
小売業	△26.2	28.6	23.8	47.6	△19.0	19.5	29.3	51.2	△31.7
サービス業	△75.6	10.6	10.6	78.7	△68.1	22.7	25.0	52.3	△29.6
建設業	△26.8	14.8	38.9	46.3	△31.5	8.9	44.6	46.4	△37.5
全　体	△47.3	17.4	26.4	56.2	△38.8	20.2	36.2	43.6	△23.4

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



（３）設備投資の動向

・2021 年 1～3 月期の設備投資は、全体では「実施した」が 20.8％と前回調査(26.4％)から 5.6 ポイント低下した。

・2021 年 1～3 月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は「車両・運搬具」、「生産設備」、「ＯＡ機器」などが多い。

・2021 年 4～6 月期は、設備投資を「計画している」が 26.8％と、今期「実施した」割合（20.8％）から 6.0 ポイント上昇している。

・2021 年 4～6 月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」、「ＯＡ機器」などが多い。

【現況】2021年1～3月期の設備投資

業　種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投　資　内　容（事業所数、複数回答）								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	19.0 (15)	0	2	10	2	1	3	0	0	81.0
卸売業	10.3 (4)	0	1	0	1	0	2	0	1	89.7
小売業	28.9 (13)	2	3	4	4	3	3	0	1	71.1
サービス業	13.0 (6)	0	0	1	3	2	3	0	0	87.0
建設業	30.4 (17)	1	0	4	10	1	6	0	1	69.6
全　体	20.8 (55)	3	6	19	20	7	17	0	3	79.2

【計画】2021年4～6月期の設備投資

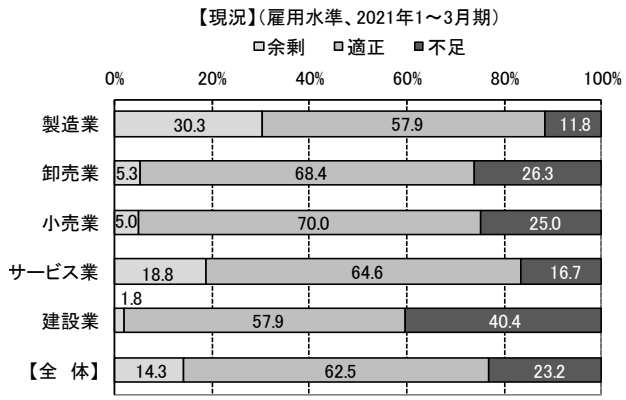
業　種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投　資　内　容（事業所数、複数回答）								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	26.6 (21)	0	3	13	1	4	3	0	1	73.4
卸売業	17.9 (7)	1	0	0	2	2	1	0	1	82.1
小売業	25.0 (11)	3	3	4	1	2	4	0	3	75.0
サービス業	25.0 (12)	0	0	2	4	5	2	0	1	75.0
建設業	36.4 (20)	1	1	2	13	2	4	0	0	63.6
全　体	26.8 (71)	5	7	21	21	15	14	0	6	73.2

（４）雇用の動向

・2021 年 1～3 月期の雇用水準は、全体では「余剰」14.3%（2020 年 10～12 月期 16.2%）、「適正」62.5%（同 59.2%）、「不足」23.2%（同 24.5%）。

・ＤＩは△8.9 と２期連続で不足超となった。

・業種別では、卸売業、小売業、建設業で不足超となっており、建設業（△38.6）のマイナス幅が最も大きい。

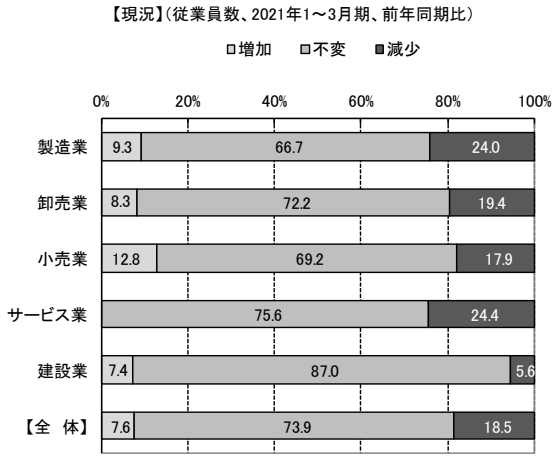


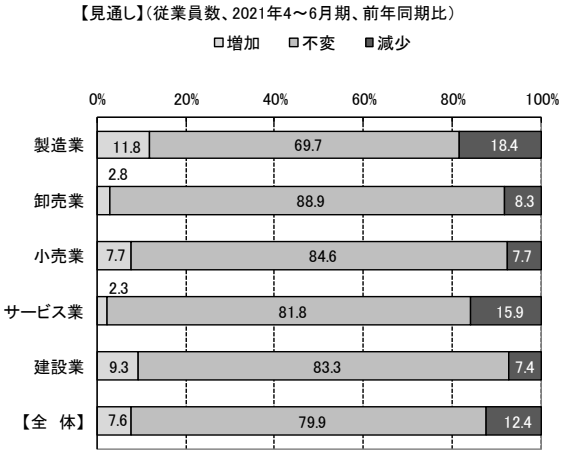
雇用の動向

業　種	前回調査DI (水準、2020年 10～12月期)	現況DI (水準、2021年 1～3月期)
製　造　業	14.5	18.5
卸　売　業	△ 11.1	△ 21.0
小　売　業	△ 19.0	△ 20.0
サービス業	△ 2.2	2.1
建　設　業	△ 42.1	△ 38.6
全　　体	△ 8.3	△ 8.9

・2021 年 1～3 月期の従業員数は、全体で「増加」7.6%（2020 年 10～12 月期 7.7%）、「不変」73.9%（同 68.6%）、「減少」18.5%（同 23.6%）。

・2021 年 4～6 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」7.6%、「不変」79.9%「減少」12.4%。

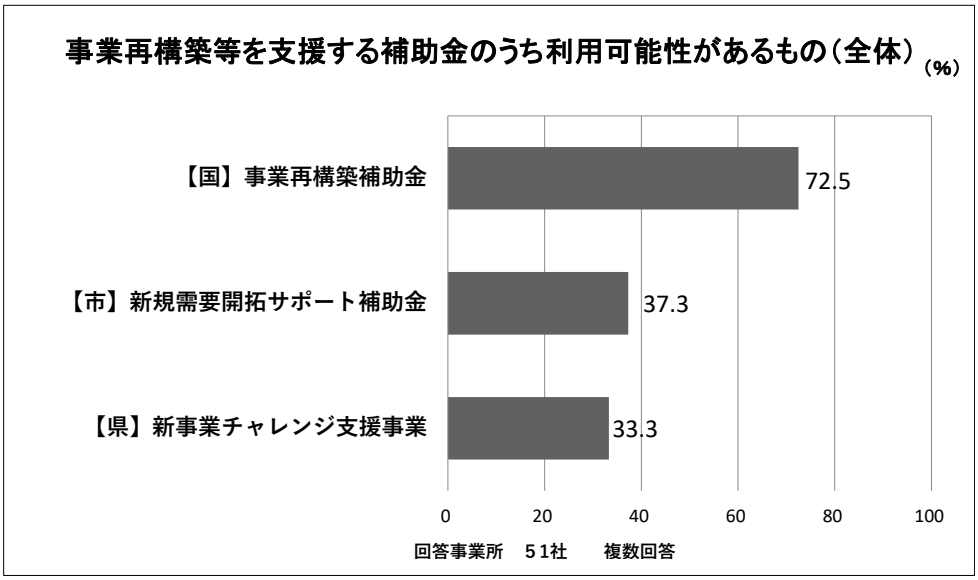




２．新型コロナウイルス関連の補助金・給付金等の申請に関する調査

（１）事業再構築等を支援する補助金のうち利用可能性があるもの

・事業再構築等を支援する補助金のうち、今後、利用する可能性があるものを複数回答で尋ねたところ、全体では、国の「事業再構築補助金」が 72.5%と最も高く、市の「新規需要開拓サポート補助金」（37.3%）、県の「新事業チャレンジ支援事業」（33.3%）が続いた。



・業種別では、５業種とも国の「事業再構築補助金」が最も高く、サービス業（92.3%）で９割を超えた。

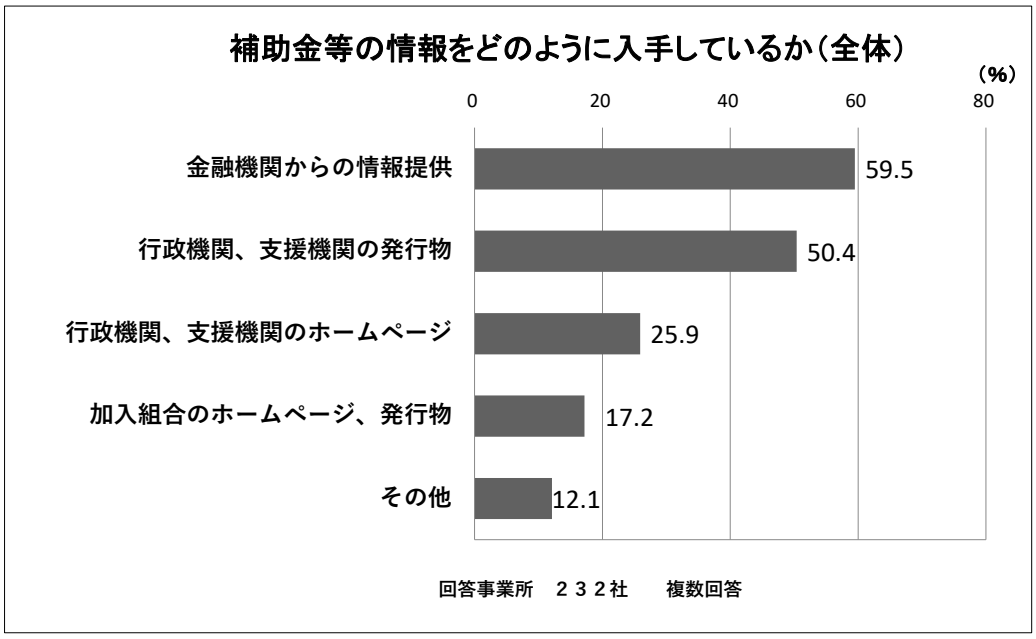
事業再構築等を支援する補助金のうち利用可能性があるもの（業種別　%）

順位 / 業種	1位	2位	3位
製造業（n=21）	【国】事業再構築補助金	【県】新事業チャレンジ支援事業	【市】新規需要開拓サポート補助金
	66.7	42.9	33.3
卸売業（n=5）	【国】事業再構築補助金	【県】新事業チャレンジ支援事業	【市】新規需要開拓サポート補助金
	60.0	40.0	20.0
小売業（n=8）	【国】事業再構築補助金	【市】新規需要開拓サポート補助金	
	62.5	50.0	
サービス業（n=13）	【国】事業再構築補助金	【市】新規需要開拓サポート補助金	【県】新事業チャレンジ支援事業
	92.3	46.2	38.5
建設業（n=4）	【国】事業再構築補助金	【県】新事業チャレンジ支援事業	【市】新規需要開拓サポート補助金
	75.0	25.0	25.0

（　）内は回答事業所数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

（２）補助金等の情報をどのように入手しているか

・補助金等の情報をどのように入手しているかを複数回答で尋ねたところ、全体では、「金融機関からの情報提供」が 59.5％と最も高く、「行政機関、支援機関の発行物」（50.4％）、「行政機関、支援機関のホームページ」（25.9％）が続いた。



・業種別では、小売業を除く４業種で「金融機関からの情報提供」（卸売業は「行政機関、支援機関の発行物」も同率の 63.3％）が最も高く、建設業（74.0％）で７割を超えた。

補助金等の情報をどのように入手しているか（業種別　％）

順位／業種	1位	2位	3位	4位
製造業（n=72）	金融機関からの情報提供	行政機関、支援機関の発行物	行政機関、支援機関のホームページ	加入組合のホームページ、発行物
	59.7	41.7	26.4	19.4
卸売業（n=30）	行政機関、支援機関の発行物	金融機関からの情報提供	行政機関、支援機関のホームページ	加入組合のホームページ、発行物
	63.3	63.3	30.0	6.7
小売業（n=36）	行政機関、支援機関の発行物	金融機関からの情報提供	加入組合のホームページ、発行物	行政機関、支援機関のホームページ
	66.7	47.2	25.0	22.2
サービス業（n=44）	金融機関からの情報提供	行政機関、支援機関の発行物	行政機関、支援機関のホームページ	加入組合のホームページ、発行物
	50.0	45.5	38.6	13.6
建設業（n=50）	金融機関からの情報提供	行政機関、支援機関の発行物	加入組合のホームページ、発行物	行政機関、支援機関のホームページ
	74.0	48.0	18.0	14.0

（　）内は回答事業所数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

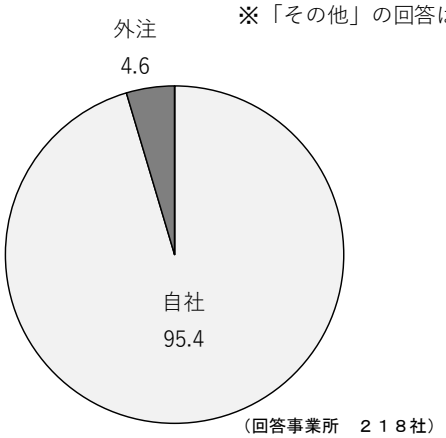
（３）補助金等申請手続きの実施者

・補助金等の申請手続きをどのように行っているかを尋ねたところ、全体では、「自社」が 95.4%、「外注」が 4.6%だった（「その他」の回答はなかった）。

・業種別では、５業種とも「自社」が９割を超えた。

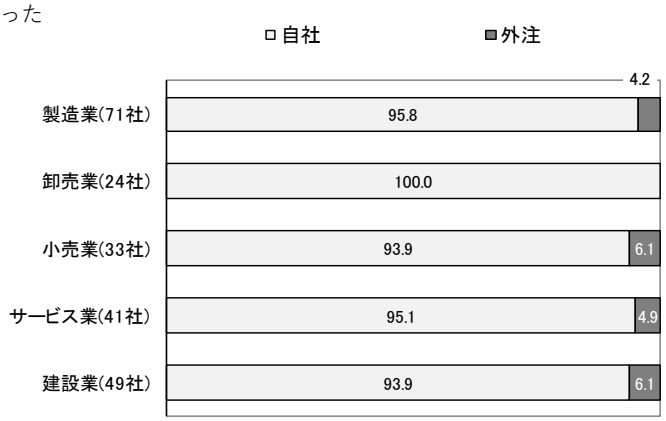
補助金申請手続きの実施者（全体 %）

※「その他」の回答はなかった



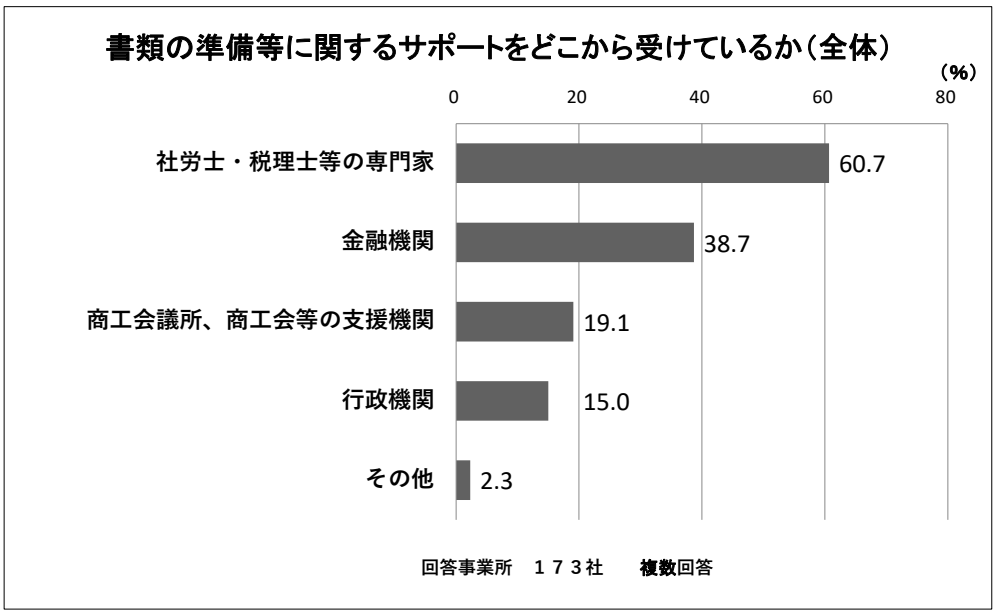
（回答事業所　２１８社）

補助金申請手続きの実施者（業種別　%）



（４）書類の準備等に関するサポートをどこから受けているか

・（３）で「自社」と回答した事業所に書類の準備等のサポートをどこから受けているかを複数回答で尋ねたところ、全体では、「社労士・税理士等の専門家」が 60.7%と最も高く、「金融機関」（38.7%）、「商工会議所、商工会等の支援機関」（19.1%）が続いた。



・業種別では、５業種とも「社労士・税理士等の専門家」が最も高かった。

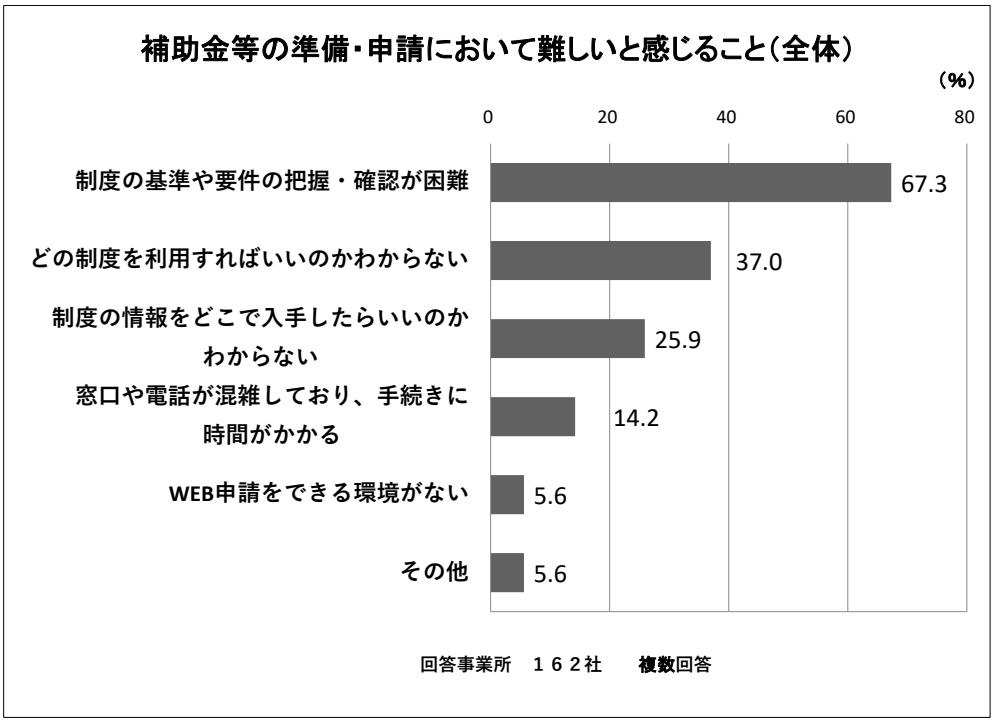
書類の準備等に関するサポートをどこから受けているか（業種別　%）

順位 / 業種	1位	2位	3位	4位
製造業（n=57）	社労士・税理士等の専門家	金融機関	商工会議所、商工会等の支援機関	行政機関
	56.1	40.4	22.8	15.8
卸売業（n=20）	社労士・税理士等の専門家	金融機関	行政機関	商工会議所、商工会等の支援機関
	65.0	40.0	10.0	10.0
小売業（n=26）	社労士・税理士等の専門家	金融機関	商工会議所、商工会等の支援機関	行政機関
	61.5	26.9	19.2	11.5
サービス業（n=32）	社労士・税理士等の専門家	金融機関	行政機関	商工会議所、商工会等の支援機関
	62.5	40.6	21.9	18.8
建設業（n=38）	社労士・税理士等の専門家	金融機関	商工会議所、商工会等の支援機関	行政機関
	63.2	42.1	18.4	13.2

（　）内は回答事業所数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

（５）補助金等の準備・申請において難しいと感じること

・補助金等の準備・申請において難しいと感じることを複数回答で尋ねたところ、全体では、「制度の基準や要件の把握・確認が困難」が 67.3％と最も高く、「どの制度を利用すればいいのかわからない」（37.0％）、「制度の情報をどこで入手したらいいのかわからない」（25.9％）が続いた。



・業種別では、５業種とも「制度の基準や要件の把握・確認が困難」が最も高かった。

補助金等の準備・申請において難しいと感じること（業種別　%）

順位 / 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（n=49）	制度の基準や要件の把握・確認が困難	制度の情報をどこで入手したらいいのかわからない	どの制度を利用すればいいのかわからない	窓口や電話が混雑しており、手続きに時間がかかる	WEB申請をできる環境がない
	69.4	24.5	22.4	14.3	2.0
卸売業（n=17）	制度の基準や要件の把握・確認が困難	どの制度を利用すればいいのかわからない	制度の情報をどこで入手したらいいのかわからない	窓口や電話が混雑しており、手続きに時間がかかる	WEB申請をできる環境がない
	58.8	47.1	41.2	11.8	11.8
小売業（n=22）	制度の基準や要件の把握・確認が困難	どの制度を利用すればいいのかわからない	窓口や電話が混雑しており、手続きに時間がかかる	制度の情報をどこで入手したらいいのかわからない	WEB申請をできる環境がない
	77.3	63.6	27.3	18.2	9.1
サービス業（n=33）	制度の基準や要件の把握・確認が困難	制度の情報をどこで入手したらいいのかわからない	どの制度を利用すればいいのかわからない	窓口や電話が混雑しており、手続きに時間がかかる	WEB申請をできる環境がない
	57.6	39.4	27.3	18.2	9.1
建設業（n=41）	制度の基準や要件の把握・確認が困難	どの制度を利用すればいいのかわからない	制度の情報をどこで入手したらいいのかわからない	窓口や電話が混雑しており、手続きに時間がかかる	WEB申請をできる環境がない
	70.7	43.9	14.6	4.9	2.4

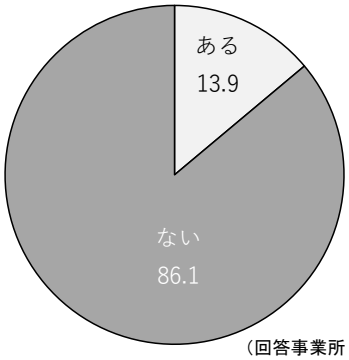
（　）内は回答事業所数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

（６）「新潟県新型コロナウイルス伴走支援型特別資金」の利用見込み

・「新潟県新型コロナウイルス伴走支援型特別資金」の利用見込みを尋ねたところ、全体では、「ある」が 13.9%、「ない」が 86.1%だった。

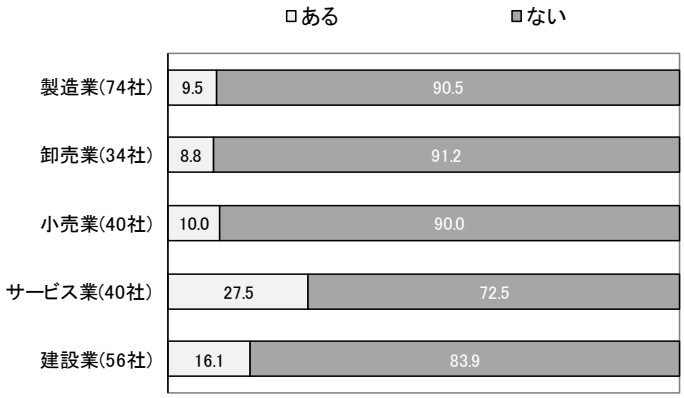
・業種別では、「ある」の割合はサービス業（27.5%）が高く、２割を超えた。

「新潟県新型コロナウイルス伴走支援型特別資金」の利用見込み（全体 %）



（回答事業所　２４４社）

「新潟県新型コロナウイルス伴走支援型特別資金」の利用見込み（業種別 %）

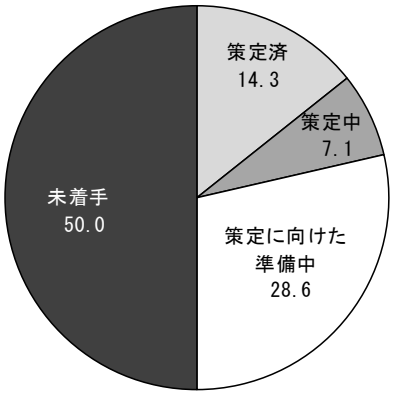


（７）「経営行動計画書」の策定状況

・（６）で「ある」と回答した事業所に融資申込時に必要となる「経営行動計画書」の策定状況を尋ねたところ、全体では、「策定済」が 14.3%、「策定中」が 7.1%、「策定に向けた準備中」が 28.6%、「未着手」が 50.0%だった。

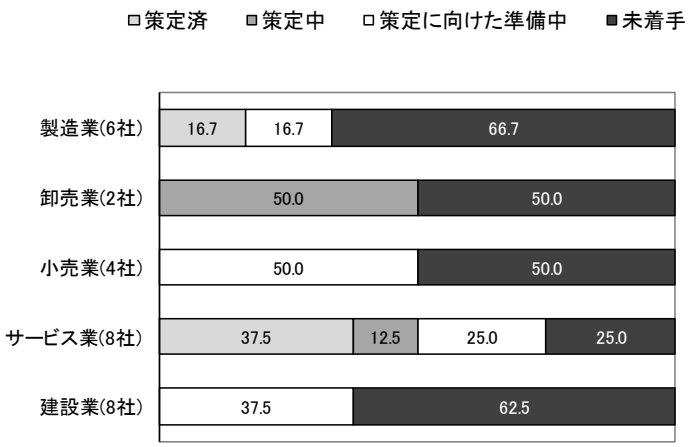
・業種別では、「策定済」との回答があったのは製造業(16.7%)とサービス業(37.5%)の２業種のみだった。

「経営行動計画書」の策定状況（全体 %）



（回答事業所　２８社）

「経営行動計画書」の策定状況（業種別　%）



３．男女共同参画に関する調査

（１）男女別の全従業員に占める管理職等の割合

・回答事業所の男女別の全従業員に占める管理職の割合は男性が 18.1%と２割近くに達したのに対し、女性は 3.7%と１桁にとどまった。

・また、技術職・開発職の割合は、男性が 29.6%と３割近くに達したのに対し、女性は 8.6%と１割に満たなかった。

全従業員に占める管理職等の割合

単位：人、（ ）内は男女別の全従業員数に占める割合

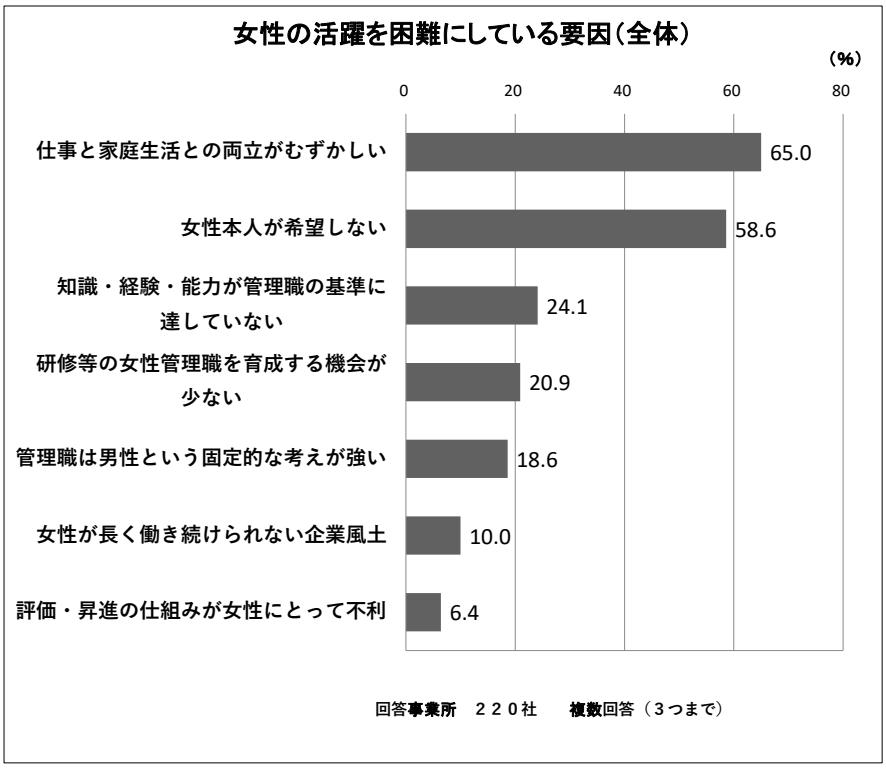
	男性	女性	全体
全従業員数	7,910（100.0%）	3,698（100.0%）	11,608（100.0%）
管理職※1	1,431（18.1%）	138（3.7%）	1,569（13.5%）
技術職・開発職※2	2,336（29.6%）	318（8.6%）	2,654（22.9%）

※1　管理職は、課長級以上の管理・監督的業務の従事者

※2　技術職、開発職は、専門知識を必要とする業務の従事者

（２）女性の活躍を困難にしている要因

・女性の活躍を困難にしている要因を複数回答で尋ねたところ、全体では「仕事と家庭生活の両立がむずかしい」（65.0%）、「女性本人が希望しない」（58.6%）が高く、ともに５割を超えた。



・業種別では、製造業と建設業は「女性本人が希望しない」が最も高く、卸売業・小売業・サービス業は「仕事と家庭生活との両立が難しい」が最も高かった。

女性の活躍を困難にしている要因（業種別　%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（n=68）	女性本人が希望しない	仕事と家庭生活との両立がむずかしい	知識・経験・能力が管理職の基準に達していない	管理職は男性という固定的な考えが強い	研修等の女性管理職を育成する機会が少ない
	64.7	60.3	25.0	19.1	16.2
卸売業（n=31）	仕事と家庭生活との両立がむずかしい	女性本人が希望しない	研修等の女性管理職を育成する機会が少ない	知識・経験・能力が管理職の基準に達していない	管理職は男性という固定的な考えが強い
	67.7	48.4	29.0	22.6	19.4
小売業（n=36）	仕事と家庭生活との両立がむずかしい	女性本人が希望しない	知識・経験・能力が管理職の基準に達していない	研修等の女性管理職を育成する機会が少ない	管理職は男性という固定的な考えが強い
	77.8	55.6	19.4	16.7	16.7
サービス業（n=35）	仕事と家庭生活との両立がむずかしい	女性本人が希望しない	知識・経験・能力が管理職の基準に達していない	管理職は男性という固定的な考えが強い	女性が長く働き続けられない企業風土
	68.6	42.9	22.9	20.0	20.0
建設業（n=50）	女性本人が希望しない	仕事と家庭生活との両立がむずかしい	研修等の女性管理職を育成する機会が少ない	知識・経験・能力が管理職の基準に達していない	管理職は男性という固定的な考えが強い
	70.0	58.0	28.0	28.0	18.0

（　）内は回答事業所数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

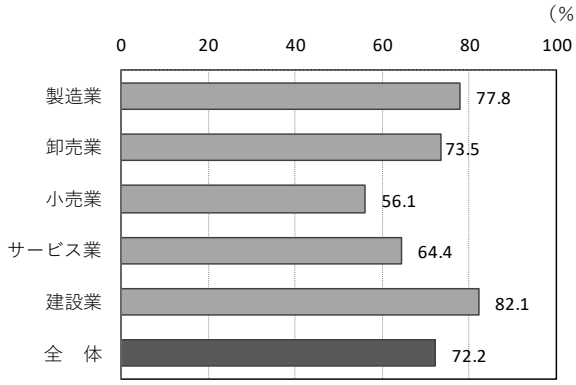
（３）育児休業制度の利用状況

①育児休業制度の規定整備状況

・育児休業制度の規定がある事業所は、調査回答 248 事業所のうち 179 事業所であり、割合は 72.2%だった。

・業種別では、制度の規定がある事業所の割合は、建設業（82.1%）が最も高く８割を超えた。

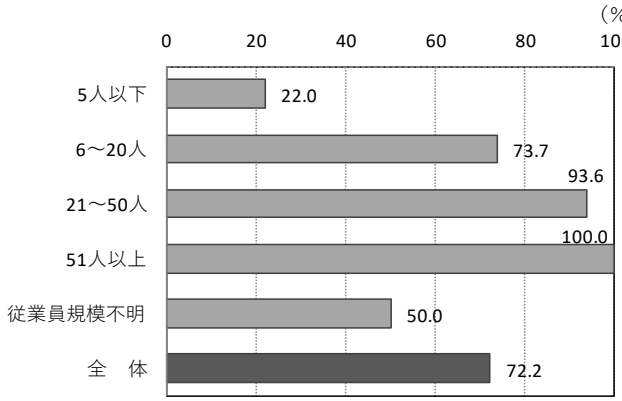
育児休業制度の規定整備状況（業種別）



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合（%）
製造業	72	56	77.8%
卸売業	34	25	73.5%
小売業	41	23	56.1%
サービス業	45	29	64.4%
建設業	56	46	82.1%
全　体	248	179	72.2%

・従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は「51 人以上」の事業所が 100.0%、「21～50 人」の事業所が 93.6%と、従業員規模が大きいほど規定がある割合が高かった。

育児休業制度の規定整備状況（従業員規模別）



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合（%）
5人以下	50	11	22.0%
6～20人	95	70	73.7%
21～50人	47	44	93.6%
51人以上	52	52	100.0%
従業員規模不明	4	2	50.0%
全　体	248	179	72.2%

②出産者数と育児休業の取得状況

・2020 年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で 116 人。そのうち、育児休業取得者数は 111 人で育児休業取得の割合は 95.7%だった。また、退職者は２人（割合 1.7%）、育児休業を終えた復職者は 25 人（同 21.6%）だった。

・配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 156 人。そのうち、育児休業取得者数は 20 人で育児休業取得の割合は 12.8%だった。また、退職者は０人、育児休業を終えた復職者は 16 人（割合 10.3%）だった。

・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 272 人。そのうち、育児休業取得者の合計は 131 人で合計の育児休業取得割合は 48.2%だった。また、退職者は２人（割合 0.7%）、育児休業を終えた復職者は 41 人（割合 15.1%）だった。

男女別の育児休業取得・退職・復職の状況

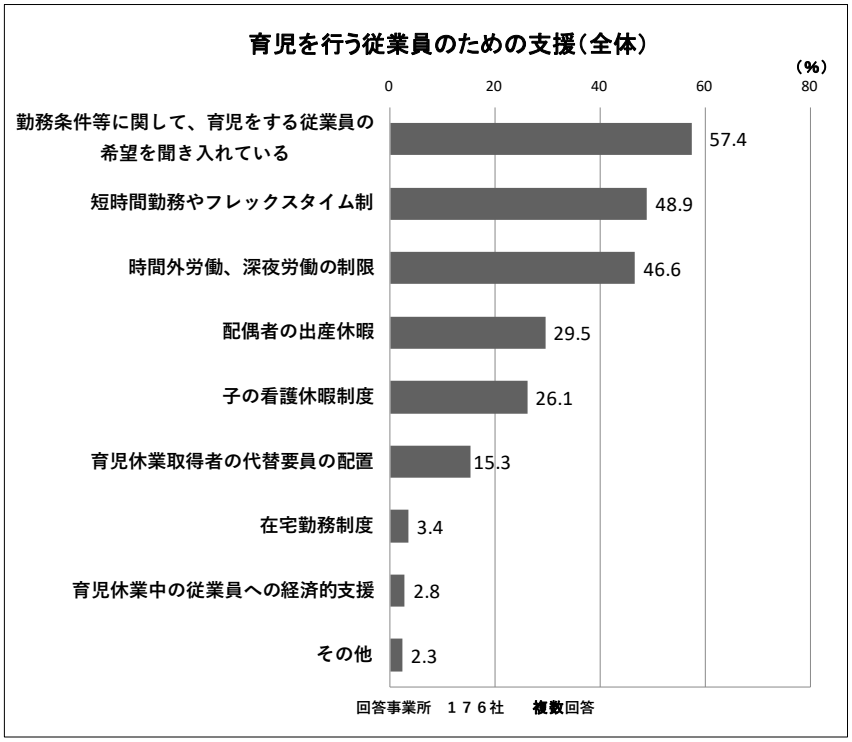
単位：人、（ ）内は男女別の全従業員数に占める割合

	女性	男性	全体
対象となる従業員数※	116（100.0%）	156（100.0%）	272（100.0%）
育児休業取得者	111（95.7%）	20（12.8%）	131（48.2%）
退職者	2（1.7%）	0（0.0%）	2（0.7%）
育児休業を終えた復職者	25（21.6%）	16（10.3%）	41（15.1%）

※女性の場合は、2020年度に出産した従業員。男性の場合は、2020年度に配偶者が出産した従業員。

（４）育児を行う従業員のための支援

・育児を行う従業員のためにどのような支援を行っているか複数回答で尋ねたところ、全体では、「勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている」が57.4%と最も高く、「短時間勤務やフレックスタイム制」（48.9%）、「時間外労働、深夜労働の制限」（46.6%）が続いた。



・業種別では、製造業、卸売業、建設業で「勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている」が最も高くなっている。

育児を行う従業員のための支援（業種別　%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（n=52）	勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている	時間外労働、深夜労働の制限	短時間勤務やフレックスタイム制	配偶者の出産休暇	子の看護休暇制度
	65.4	57.7	53.8	30.8	21.2
卸売業（n=28）	勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている	短時間勤務やフレックスタイム制	時間外労働、深夜労働の制限	配偶者の出産休暇	子の看護休暇制度
	67.9	39.3	32.1	25.0	17.9
小売業（n=24）	短時間勤務やフレックスタイム制	勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている	時間外労働、深夜労働の制限	子の看護休暇制度	配偶者の出産休暇
	66.7	58.3	29.2	29.2	25.0
サービス業（n=29）	時間外労働、深夜労働の制限	勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている	短時間勤務やフレックスタイム制	配偶者の出産休暇	子の看護休暇制度
	55.2	44.8	41.4	34.5	20.7
建設業（n=43）	勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている	時間外労働、深夜労働の制限	短時間勤務やフレックスタイム制	子の看護休暇制度	配偶者の出産休暇
	48.8	46.5	44.2	39.5	30.2

（　）内は回答事業所数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以　上